

平成25年度部局運営方針（財政部）

1 部局の方針

(1) 基本方針

1. 持続的・自立的な行財政基盤の確立と、財政の健全化を目指す。
2. 歳入の根幹である市税の確保に努めるとともに、市全体の未収債権の削減を推進する。
3. 透明性、競争性、公平性を確保し、適正な契約制度の運用に努める。

(2) 現状、課題(特に重要な課題を明確にしてください)

1 財政の健全性

- ①税収の伸びが期待できない一方、公債費が高い水準にあることや社会保障費の伸びが著しく財政の弾力性を失う要因となっている。その状況を表す経常収支比率が95.5%と同規模団体に比して高い水準（県内では95%超は4団体のみ）
- ②県内の他市に比較して債務残高（市債、債務負担行為）の水準が高く、縮減が求められている。普通会計の市債残高は県内で千葉市、船橋市について3番目に高い。

2 財源確保

かつてのように税収の自然増が望めない状況であり、3年連続で税収が前年度を下回っている。このため、収納率の向上や積極的な滞納整理により財源を確保していく必要がある。

①収納対策

平成23年度の収納率92.3%（現年課税分98.5%、滞納繰越分19.57%）

滞納整理：給与・預貯金等の債権差押えの強化、複数債権の一元化の実施

市税の滞納繰越額 約49億円

その他の収入の滞納繰越額 国保料 約51億円、保育料 約3,800万円 等

②課税客体の捕捉（公平性確保）

- ・【資産税】未課税家屋（航空写真による異動判読で年50件程度が判明する）
- ・【市民税】未申告者（約8,300人に照会文書を発送）
- ・【法人市民税・事業所税】未申告事業者

3 契約の適正運用

①入札方法の効率化

千葉県と県内市町村は、平成23年度から、「ちば電子調達システム」の共同利用を開始している。現行の柏市の電子入札・業者登録システムでは、運営経費が「ちば電子調達システム」より高額となること、業者登録や入札、結果の閲覧等において、利用者（業者等）の負担が増加する、などのデメリットが生じている。

②契約事務の一層の適正化

平成22年度に、契約事務（工事発注における業者への便宜）に関して職員の不祥事が発生した。契約事務に携わるすべての職員が、契約事務の適正な執行ができるようにするため、一層の周知徹底を図ることなどが求められている。

契約実績(平成23年度 契約事務システムによる施行伺起票案件)

契約課案件	工事	240件	物品	172件	委託	518件	賃貸借	16件
担当課案件	工事	4,128件	物品	874件	委託	1,085件	賃貸借	55件

(3) 目指す方向, 重点目標

1 財政の健全性

財源確保, 将来負担の軽減, 経常経費の抑制などを市民の理解を得ながら取組み, 持続可能な財政体質を構築していく。

目標 (平成27年度)

- ① 経常収支比率: 95%
- ② 将来負担比率: 85%
- ③ 財政基盤強化度: 10% (標準財政規模に対する財政調整基金の割合)

2 財源確保

① 収納対策

納率の向上による収納額の拡大

目標収納率(H25) 現年分 98.0% → 98.2%, 滞納繰越分 20.0% → 22.0%

② 課税客体捕捉 (公平性確保)

未課税家屋の解消, 市民税の申告納税指導による課税の増額

目標: 市民税 H27までに900万円増

3 契約の適正運用

① 入札方法の効率化 (電子入札制度の充実)

千葉県と県内市町村が共同利用している「ちば電子調達システム」に参加することで, 業者登録事務などにおける利用者の利便性向上や事務の効率化, 経費の削減を図る。

② 契約事務の一層の適正化

契約事務に携わるすべての職員に対し, 法令遵守の意識高揚と契約事務に関する知識習得を促していく。

(4) 施策, 目標達成の取り組み (施策の優先順に記入してください)

1 財政の健全性

① 柏市行政経営方針に沿った取組み (取組期間: 平成23~27年度)

補助金の見直し, 繰出金の抑制, 市債発行額の抑制, 財政調整基金の積み立て
インセンティブ予算や枠配分など予算編成を通じた事務事業の見直し等

② 財政情報の提供

「わかりやすい予算・決算」・「予算編成過程」の公表, 借金時計, 財政公表等

2 財源確保

① 収納対策

ア) 滞納整理の強化

- ・ 債権管理室による市全体の債権縮減策の推進
- ・ 電話催告の強化
- ・ 差押えの強化, 公売の実施

イ) 市税納付機会の拡大

- ・ 窓口の拡大 (マルチペイメント納付, クレジット納付の導入準備)
- ・ 口座振替制度の普及啓発
- ② 課税客体の補足, 公平性の確保
- ・ 柏税務署との連携や各種課税資料突合による客体捕捉調査の実施
- ・ 航空写真対比による家屋の異動判別の継続
- ・ 課税台帳と登記簿照合作業結果の課税反映

3 契約の適正運用

①入札方法の効率化

「ちば電子調達システム」を運営する千葉県電子自治体運営協議会及び富士通株式会社との協議を行い、システムの変更に伴う影響を極力抑えながら、柏市の独自システムから「ちば電子調達システム」に移行する。

②契約事務の一層の適正化

コンプライアンス研修の実施、職員に対する各種マニュアルの提供など、指導・研修を継続していく。

(5) 平成25年度の取組み

	施策	取組み, 事業, 目標等
1	経常収支の改善 (目標値) 経常収支比率 100%以内(予算) 95%以内(決算)	柏市行政経営方針の計画期間であり、その取組みを着実に進めていく。 ①補助金の見直し ②繰出金の抑制 ③予算編成を通じた事務事業の見直し(インセンティブ予算や枠配分など) ④市債発行額の抑制(借入額を償還額以内に抑制)
2	財政情報の提供	引き続き市の財政の状況、施策の方向性を分かりやすく伝えることで市民に市財政に関心を持ってもらう。 ①柏市のわかりやすい予算 ②どうなってるの柏市の財政(決算) ③予算編成過程(財政見通し, 部局運営指針, 要求の考え方) ④「借金時計」等の情報提供
3	収納対策 (目標値) 市税の収納率 現年分 98.0%→98.2% 滞納繰越分 20.0%→22.0%	①差押えの強化, 公売の実施, 電話催告の強化等による収納率向上 ②債権管理室による所管課担当者への滞納整理指導, 研修並びに徴収事務補助 ③複数債権滞納者の債権管理室への徴収業務移管, 納付催促, 差押処分等の執行
4	課税客体の補足, 公平性の確保	【市民税】 ・個人市民税の未申告者への申告納税の指導 ・個人市民税の特別徴収制度の推進 ・法人市民税・事業所税のみ申告法人への補足調査の実施 【資産税】 ・未評価家屋の解消(航空写真の対比による家屋の異動判読調査の継続) ・登記簿照合結果の反映(平成24年度に実施した課税台帳と登記簿の照合結果の課税への反映)

5	ちば電子調達システム 本運用のための準備	①システム操作の習得する。 ②システム改修（連携）によって、現行よりも事務が非効率にならないようにする。 ③入札参加資格申請において柏市登録業者がスムーズにちば電子調達システムに登録できるように周知・フォローをする。
6	契約事務の一層の適正化	適正化に向けた指導・研修を行う ア コンプライアンス研修の開催 イ 各種マニュアルの作成，改訂

(6) 経費縮減，財源確保の取組み

1 平成25年度の取組み

- ①補助金の見直し
- ②収納率の向上

中期的な取組み

- ①収納対策の強化
- ②公債費の抑制（プライマリーバランスの黒字の維持）

2 予算要求

(1) 要求額（一般会計）

単位：千円，%

	歳入		歳出	
	金額	増減率	金額	増減率
平成24年度当初予算	78,115,249	—	24,020,407	—
平成25年度要求	79,243,034	1.4%	24,945,259	3.9%

※歳入，歳出の差は市税等一般財源を充当します。

(2) 前年度との比較（相違，工夫，主な増減理由等 1の(6)と重複可）

1 歳入

新発債の発行抑制 ※財政推計に基づき試算（臨時財政対策債 △624,500千円）

2 歳出

市債の償還に係る償還元金の増（長期借入金元金 651,767千円）

3年に1度の評価替えに伴う委託増（価格調査基準日鑑定業務委託 34,503千円）

公会計システムの利用停止に伴う減（電算システム・機器等借上料 △3,852千円）

ちば電子調達システムを導入することに伴う費用増（委託料，賃借料，負担金 9,394千円）

公共用地取得事業特別会計

(1) 要求額

単位：千円，%

	歳入		歳出	
	金額	増減率	金額	増減率
平成24年度当初予算	236,000	—	236,000	—
平成25年度要求	87,005	△63.1%	87,005	△63.1%

※歳入，歳出の差は市税等一般財源を充当します。

(2) 前年度との比較

1 歳入

起債の借入本数が減少したことに伴う繰入金減（一般会計繰入金 △148,995千円）

2 歳出

起債の借入本数が減少したことによる償還元金及び利子の減（長期借入金元金 △146,488千円 長期借入金利子 △2,507千円）